

EU 拡大支持の理由

- 経済，文化，民主主義 -

間 寧

はじめに

- I EU 拡大についての世論 先行研究レビュー
 - II 方法論
 - III 分析結果
- おわりに

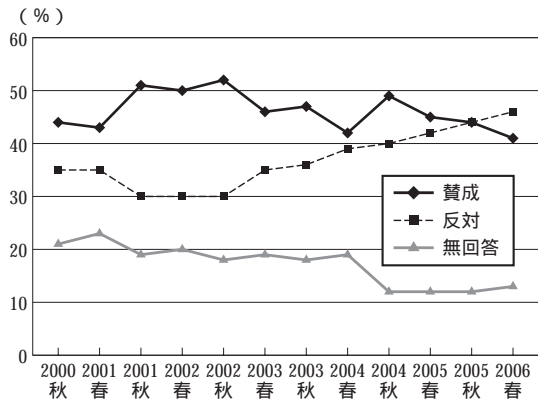
はじめに

欧州連合(EU)の拡大は新たな段階に入った。2004年に10カ国の加盟で始まるEUの東方拡大(Eastern Enlargement)のうち、2007年に加盟したブルガリアとルーマニア、および後に控える候補国は(クロアチアを除いて)EU諸国にとっては文明の境界線[Huntington 1996]の向こう側にある。なかでも大きな焦点はトルコの加盟の可能性である。トルコの加盟交渉は2005年10月に開始されたものの遅々として進んでいない(注1)。ところで、これまでトルコのEU加盟を扱った既存研究のほとんどは、トルコのEU加盟準備過程を叙述的ないし制度的に説明したにすぎなかった(注2)。これらの研究はEUのトルコに対する(不公平な)扱いあるいは加盟を妨げているトルコの政治経済的問題をもっぱら議論していた[Canefe and Uğur 2004, 1]。そのなかでÇarkoğlu and Rubin(2003)およびUğur and Canefe(2004)は、トルコにおいて誰がEU加盟を支持してい

るかそしてなぜかを初めて実証的に検証した点で評価できる(注3)。

ただし現実には、トルコ加盟の是非はEU諸国の世論に大きく依存している。特に、欧州におけるEU拡大への反対が徐々に高まっているにもかかわらず(図1)、EU市民のトルコ加盟についての世論を実証した研究はほとんどない。また、これまで欧州統合世論についての研究は多くなされてきたが、EUの東方拡大についての世論を焦点にした研究は少ない。本稿はトルコおよび西バルカン(Western Balkans)諸国(注4)

図1 EU15カ国におけるEU拡大についての世論



(注) 数値は先行加盟15カ国平均値。新規加盟10カ国を含めた25カ国平均では賛成が反対を常に上回っている。

(出所) Eurobarometer (http://ec.europa.eu/public_opinion/index_en.htm) 各回調査から筆者作成。

へのEU東方拡大についての世論を何が規定しているかを分析する。これにより、トルコのEU加盟を左右するEU世論の論理を明らかにするための一助としたい。以下では、まずEU拡大へのEU市民および加盟国の支持についての多様な先行研究を調査し、経済的損益、文化・共同体帰属意識、構築主義(規範論)という主要な三つの独立変数を抽出する。次に、これら三つの独立変数を統合した分析枠組みを提示する。そしてユーロバロメーター(Eurobarometer: EB)調査によるデータセットを分析し、暫定的な結論を導く。

I EU拡大についての世論 先行研究レビュー

EU諸国世論の欧州統合への支持についての研究は多いものの、EU拡大への支持についての研究は、特にミクロ(個人)レベルで非常に少ない。Jones and van der Bijl(2004)は国レベルの分析で、候補国の新規加盟への加盟国別賛否は、相互の親近感を醸成する国家レベルの要因、たとえば貿易関係や地理的距離に影響されることを示した。個人レベルのモデルで、EU拡大への支持を規定しているのが経済や政府に対する評価よりも反移民感情であるとの知見もあるが[De Vreese and Boomgaarden 2005]、これはデンマークとオランダのみのデータから導かれていた。方法論上のより大きな問題は、EU拡大への加盟国国民レベルでの支持についての(数少ない)研究が、欧州統合への世論支持分析で用いられてきた独立変数をそのまま借用していることである。EU拡大がもたら加盟国増加を目指すのに対し、欧州統合は加盟国増加と制

度的統一の両方の性格をもっている。前者と同じ枠組みで後者を分析するには無理がある。そのため本節の先行研究レビューでは、まず後者の説明に用いられた独立変数を検討した上で、それらとは別の有効な独立変数があるかを考察する。

欧州統合についての先行研究は大きく言って第1に経済的損益、第2に文化・共同体帰属意識が世論支持を規定すると主張してきた。分析手法は主観・客観、個人レベル・社会レベルなどの区別を考慮して精緻化されてきたが[Hooghe and Marks 2005]、基本的な議論は以下のように要約できる。第1の経済的損益を掲げるモデルによれば、欧州統合への支持は経済統合の受益者からが最も強い。経営者や専門職が賛成するのに対しブルーカラー労働者は反対する傾向にある。また、EUの財政移転の受益者も統合に賛成する[Gabel and Palmer 1995; Anderson and Reichert 1996; Gabel 1998]。Brinegar and Jolly(2005)はさらに同モデルを要素付与定理にもとづき修正し、統合賛成論が資本に恵まれた国の経営者と専門職、および労働力に恵まれた国の非熟練労働者の間で強いことを見出した。

第2の文化・共同体帰属意識を扱うモデルは、国家帰属意識の強いまたは他文化への嫌悪感の強い人々は統合を脅威と感じそれに反対すると考える[McLaren 2002; Carey 2002; DiezMedrano 2003; Kriesi and Lachat 2004; De Vreese and Boomgaarden 2005]。より最近の研究では文化・共同体帰属意識が経済的損益よりも大きな影響をもつことが確認されている。これはひとつには世論の関心が時とともに変化したことに関係している。当初、欧州統合はもっぱら市場統合

だった。しかし1990年代以降、右派政党が多様な文化の受入れに反対する勢力の急先鋒になった[Hooghe and Marks 2005, 426-427]

ところで欧州統合への個人レベルでの支持を説明するこれらの変数は、EU 拡大支持の論理を十分に反映していない。第1に、経済的損益モデルからすると、欧州統合における特に制度的統一の側面は、現加盟国を受益者と損失者に分けることになる。しかしEU 拡大(現加盟国より経済水準が低い国々の加盟)が現加盟国に与える利益や費用は、統合の場合と比べて国別の違いが少ないと考えられる。第2に、文化・共同体帰属意識モデルは少数派や移民を受入れ国に対する脅威と想定してきた。しかし、EU 拡大は単なる新規移民流入を意味しない。同時にそれは、EU の理念と政策に合致した統治を行う国が新たに増えることを意味する。つまり、上

記の独立変数で欠けているのは、移民ではなく新規加盟国を受け入れるという認識である。経済的損益、文化・共同体帰属意識モデルは個人的判断を基に築かれている。しかし、政治エリートが世論に影響を与えることができるのであれば[Steenbergen and Jones 2002 ; Hooghe and Marks 2005], 個人も、EU 拡大がEU の共通利益を促進するという議論に依拠して新規加盟国受入れの判断を行うことは充分あり得る。

実際、EU の国際関係レベルの分析では、なぜ現加盟国が(さまざまな負担の発生にもかかわらず)新規加盟国を受け入れるかが大きな疑問となっていた。そしてその答えは、現加盟国が本心から、または他者(他国)からの説得により、欧州の統合と民主化に強く関わるようになったという構築主義(constructivism)以外には理由として考えにくいというものだった[Moravcsik

表1 欧州統合・EU 拡大についての支持・選好についての先行研究

独立変数	欧州統合	EU 拡大	
	世論の支持		国家の選好
経済的損益	Gabel and Palmer(1995); Anderson and Reichert(1996); Gabel(1998); Brinegar and Jolly(2005)		Hagen(1996); Hayward(1996); Grabbe and Hughes(1998)
文化・共同体帰属意識	McLaren(2002); Carey(2002); DiezMedrano(2003); Kriesi and Lachat(2004); De Vreese and Boomgaarden(2005)	Jones and van der Bijl(2004); De Vreese and Boomgaarden(2005)	
構築主義		本稿	Moravcsik and Vachudova(2005); Schimmelfennig(2005); Schimmelfennig and Sedelmeier(2005); O' Brennan(2006); Sjursen(2006)

(出所) 上記文献から筆者作成。

and Vachudova 2005, 203 ; O' Brennan 2006 ; Schimmelfennig 2005 ; Sjursen 2006 〕特にSjursen (2006)はこの分野での多くの先行研究を総括した後、構築主義的議論が、(1)特定の文化に固有な価値観よりも、より普遍的な立憲民主主義という権利を土台とする、(2)ただしその対象領域は無限でなく、やはり冷戦による分断などの歴史を共有する欧州に限られている、と結論づけた。同じ論理は、EU拡大への個人の支持についても当てはまるだろう。統合と拡大についての先行研究をまとめた表1をみると、個人レベルの分析で構築主義を考慮した研究が欠如していることがわかる。

すなわち、EU拡大への世論の支持を何が規定しているかを検証する上で、これまで欧州統合世論の説明に用いられていた経済的損益と文化・共同体帰属意識という二つの変数に加え、EU加盟国が拡大に一貫して賛成してきたことを説明する構築主義という三つ目の変数を統合的に取り込むことが有効であると考えられる。

II 方法論

本節では上述の先行研究レビューで得られた知見を基に組み立てた分析方法を提示する。すなわち、トルコ・西バルカン諸国のEU加盟についてのEU世論が、構築主義によりどの程度規定されているのかを、経済的損益および文化・共同体帰属意識との対比が可能な形で重回帰分析する。データには、最新のユーロバロメーター世論調査の個票データを用いる。以下にその詳細を述べる。

1. 仮説

先行研究調査が示したように、EU加盟国のEU拡大に対する態度を規定し得る要因として三つ、すなわち、①経済的損益、②文化・共同体帰属意識、③構築主義が考えられる。ところで、これまで、裕福な国がなぜそうでない国の加盟に賛成するかという「拡大の疑問」に対しては、国家間レベル分析における③の構築主義のみが答えを提示できた。個人レベルの分析は構築主義(規範論)を見過ごしてきたが、事実からすると、拡大への賛成は、2005年春までは反対を一貫して上回っていることがユーロバロメーター世論調査結果から読み取れる(図1参照)。これは構築主義が個人レベルの分析にも当てはまる可能性を示唆している。以下では、経済的損益と文化・共同体帰属意識に構築主義を加えた統合モデルにより三つの変数の相対的重要性を測定する。統合モデルは、

$$\text{EU拡大への支持} = \text{経済的損益} + \text{文化・共同体帰属意識} + \text{構築主義} + \text{制御変数}$$

と表現できる。構築主義的態度についての仮説は、「先行加盟15カ国においてEU拡大が欧州を民主化し再統一すると考える人々は、拡大を支持しがちである」というものである。統合モデルでの分析により、この規範的態度の影響を、経済的損益および文化・共同体帰属意識のそれと比較することができる。

2. データ

上記の問題に関連する質問項目を含むユーロバロメーターのうち入手可能な最新の(2006年春に実施)EB 65.2 データセットを分析に用いた。

表2 「経済・文化・規範」統合モデル

	質問項目	質 問
独立変数	【経済的損益】 雇 用 貿 易 財政移転	就業機会減少 労働者の増加 貿易拡大 新規加盟国援助 QD10a_2: 労働が安価な国へ職が移転する QD10a_4: 新規加盟国からの労働者の定住が増える QD10a_1: EU が世界最大の貿易主体になる QD10a_3: 加盟候補国発展のための支援が増す
	【文化・共同体帰属意識】 文化的多元主義 社会への脅威感	文化的多元化 生活水準低下 QD11a_3: 欧州の文化的多様性を豊かにする QD11a_2: EU の生活水準を下げる
	【構築主義】 民主化 政治的安定	民主主義促進 平和と安定 QD9a_3: 欧州大陸における民主主義を促進する QD9a_1: 欧州大陸における平和と安定を確保する
制御変数	EU 拡大に関する知識 右派・左派 性 別 年 齢	QD1: EU 拡大についてどの程度知っていると思いますか D1: 左派・右派自己認識 D10: 性別 D11: 年齢

(出所) Eurobarometer 65.2 データセットから筆者作成。

そのなかから経済的損益、文化・共同体帰属意識、構築主義(規範論)に最も近い質問項目を選んだ。統合モデルにおける独立変数と該当質問項目をまとめたのが表2である。第1に経済的損益モデルは雇用、貿易、財政移転を、第2に文化・共同体帰属意識モデルは文化的多元主義、社会への脅威感を、第3に構築主義モデルは民主化と政治的安定を独立変数とする。EB65.2はEU拡大についての特別調査で、拡大に関してはこれまで最も包括的な質問項目からなっている。ただし若干の制約がある。調査では質問総数を増やすためにいくつかの質問は被験者の半分を対象にした。本稿で用いるデータにもこの分割質問(split questions)が含まれているが、上記3変数に関しては分割質問B群よりも分割質問A群のほうが妥当だった(後述の文化・共同体帰属意識)ために後者を選んだ。

3. 従属変数

従属変数はEU先行加盟15カ国におけるEU拡大への世論の支持である。トルコ、クロアチア、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア・モンテネグロ、アルバニアのそれぞれの加盟に対するEU15カ国の個人の支持を示す指標の非加重平均として計算した。その支持指標は、「[国名]がEUにより定められたすべての条件を満たせば、[国名]のEUへの加盟に全く賛成、わりと賛成、わりと反対、それとも全く反対ですか」との問いに対する回答で、「全く賛成」から「全く反対」まで、順に4点から1点までを与えたものである。

4. 独立変数

独立変数はすべて意識の度合いを示すものでありかつ同じ尺度を用いているため、独立変数

表3 統合モデルによる重回帰分析結果

		拡大の対象国							
		トルコ・西バルカン諸国 ¹⁾				トルコ ²⁾			
		重回帰 係数	標準 誤差	t値	有意 水準	重回帰 係数	標準 誤差	t値	有意 水準
独立変数	【経済的損益】								
	就業機会減少	-0.078	0.017	-4.636	0.000	-0.116	0.021	-5.410	0.000
	労働者の増加	-0.052	0.018	-2.832	0.005	-0.079	0.023	-3.348	0.001
	貿易拡大	0.014	0.014	0.972	0.331	0.009	0.018	0.497	0.619
	新規加盟国援助	0.085	0.019	4.448	0.000	0.068	0.024	2.788	0.005
	【文化・共同体帰属意識】								
	文化的多元化	0.168	0.017	10.030	0.000	0.162	0.021	7.637	0.000
	生活水準低下	-0.188	0.014	-13.406	0.000	-0.167	0.018	-9.382	0.000
	【構築主義】								
	民主主義促進	0.188	0.020	9.592	0.000	0.181	0.025	7.277	0.000
平和と安定	0.111	0.018	6.140	0.000	0.103	0.023	4.496	0.000	
制御変数	EU拡大に関する知識	0.066	0.016	4.273	0.000	0.068	0.020	3.461	0.001
	右派・左派	-0.027	0.006	-4.769	0.000	-0.038	0.007	-5.378	0.000
	性別	0.027	0.022	1.197	0.231	0.015	0.029	0.517	0.605
	年齢	-0.066	0.011	-6.026	0.000	-0.114	0.014	-8.228	0.000
	切片	1.482	0.088	16.780	0.000	1.674	0.112	14.906	0.000
	観測数			4,489		観測数			4,439
	R			0.496		R			0.412
	R ² 乗			0.246		R ² 乗			0.170
	調整済みR ² 乗			0.244		調整済みR ² 乗			0.167
	推定値の標準誤差			0.738		推定値の標準誤差			0.933
	F値			121.518		F値			75.339
	有意確率			0.001		有意確率			0.001

(注) 重回帰分析結果。

1) 従属変数は、トルコ、クロアチア、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア・モンテネグロ、アルバニアのそれぞれの加盟に対するEU15カ国の個人の支持を示す指標(「全く賛成」を4、「どちらかといえば賛成」を3、「どちらかといえば反対」を2、「全く反対」を1、「わからない・無回答」を欠損値とした)の非加重平均。

2) 従属変数は、トルコの加盟に対するEU15カ国の個人の支持を示す指標(上記に同じ)。

(出所) Eurobarometer 65.2データセットから筆者作成。

間の比較が可能である(表3)。さまざまな質問に対する回答である、「全く賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「全く反対」までに、それぞれ4、3、2、1の値

を与えた。制御変数のみが人口学的データを含んでいる。文化・共同体帰属意識は、欧州統合についての過去の研究では、文化的多元主義(「少数派」実質的には異文化からの移民につい

ての認識)と国家帰属意識(自己の国家帰属意識喪失への危惧)とで測定されていた[McLaren 2006, 69-92]。しかしEU 拡大についての認識を測る上では後者よりも前者の質問のほうが効果的である。そのため、EB 65.2 データセットでは文化に関する二つの質問があったが、自己文化の喪失(分割質問B群に含まれる)ではなく文化的多様性(分割質問A群に含まれる)に関するものを選んだ。

5. 制御変数

制御変数には、EU 拡大についての知識(「とてもよく知っている」の4から「全く知らない」の1までの4点尺度)、左派・右派自己認識(極左の1から極右の10までの10点尺度)、性別(女性が0、男性が1)、年齢(15～24歳を1、25～39歳を2、40～54歳を3、55歳以上を4とする4点尺度)の四つを選んだ。既存研究では欧州統合についての知識があるほどこれを支持することが知られているが、これ以外の制御変数は必ずしも一貫した効果を示していない。

6. 分析

上記の仮説に従い、三つの変数群を統合したモデルを用いて重回帰分析を行う。(個人、国家など)異なる集約レベルの効果を測定するための階層線形モデルは用いなかった。同モデルで試算したところ、国家レベルの分散は全分散の1割に満たなかったからである。また、EU 拡大を欧州統合とは別の問題として分析する意味は大きい。(本稿の分析には用いなかった)EB 63.4 データセットを用いてEU 15カ国におけるEU 統合への支持(QA8a)とEU 拡大への支持(QA28.4)の相関関係を分析したところ、両者の相関は表

裏一体というにはほど遠かった($r=0.259$, $p<0.001$, $N=15,425$)。

III 分析結果

本節はEU 拡大への賛否を規定する変数の効果を検証する。表3は、EU 拡大へのEU 世論支持についての重回帰分析結果を、トルコ・西バルカン諸国およびトルコのみに分けて示している。前述のとおり、態度を示す変数の尺度が1から4までで統一されているので、それら変数の重回帰係数の影響力を比較することが可能である。比較結果からすると、総じて構築主義は文化・共同体帰属意識と同様ないし、かなり近い説明力をもつ。

まずトルコ・西バルカン諸国への拡大への賛否についてみると、構築主義を示す変数の「民主主義促進」と「平和と安定」の重回帰係数はそれぞれ0.188と0.111で、文化・共同体帰属意識を示す変数の「文化的多元化」と「生活水準低下」のそれぞれ0.168と-0.188に近い水準の効果をもつ。他方、経済的損益変数の影響力は、前掲二つの種類の変数に比べてかなり弱く重回帰係数は最も強いものでも0.085である。なお制御変数についてみると、EU 拡大についての知識があるほど、左派であるほど、年齢が若いほど、EU 拡大を支持しがちである。性別はEU 拡大支持に統計的に有意な影響を及ぼしていない。

次に、トルコ加盟のみについての賛否で類似点が指摘できる。特に、構築主義が文化・共同体帰属意識に近い重要性をもっていることである。構築主義を示す変数群の「民主主義促進」と「平和と安定」の重回帰係数はそれぞれ0.181と0.103で、文化・共同体帰属意識を示す変数

の「文化的多元化」と「生活水準低下」のそれぞれ0.162と-0.167に近い水準の効果をもつ。

ただし、トルコ・西バルカン諸国加盟についての賛否と比べての違いもある。ひとつには、経済的損益意識を示す変数のうち「就業機会減少」が-0.116と、構築主義を示す「平和と安定」とほぼ同じであることである。経済的損益意識のなかでも雇用機会低下の危惧は、トルコ加盟反対に無視できない影響力をもっている。さらに重要なのは、民主主義促進期待の効果が大きいことである。「民主主義促進」の重回帰係数はトルコ加盟賛否を規定する重回帰係数のなかで最も強く、0.181である。その意味で、民主主義の拡大という規範論はトルコへのEU拡大支持世論の中心的支柱であることがわかる。

おわりに

本稿の設問は、拡大EUについての世論を説明する上で、これまでのように経済的損益と文化・共同体帰属意識のみではたして充分なのかというものだった。従来の世論分析を超えて国家間分析に視点を移すと、民主化や欧州の再統合という構築主義的(規範的)な考えがEUの実際の拡大過程に大きな影響を与えていることがわかった。本稿はEU世論分析にこの国際関係分析から得られた知見を加えた統合的な分析枠組みを提示した。そしてユーロバロメーターのデータセットを用いた分析で、EUのトルコ・西バルカン諸国への拡大についてのEU15カ国の賛否に、構築主義的な考えが、文化・共同体帰属意識に匹敵する効果を及ぼすことを明らかにした。他方、経済的損益は、トルコ加盟への世論についてやや影響力があることを除くと、EU

拡大への賛否の判断材料になっていないこともわかった。すなわち、東方拡大に賛成するEU市民は自国内での文化的多元性を受容する一方で、自国外に向かって民主主義およびEUの理念を拡大していくことに積極的である。構築主義的考慮は、特にトルコへの拡大への支持を決定づける上での最大の理由だった。すなわちトルコ加盟賛否両論の根拠の最大の違いは、トルコを欧州に統合することが拡大する欧州の民主化と安定に貢献するか否かという点にあると言える。

〔謝辞〕本稿の執筆のためのEurobarometerデータセット利用に際しては欧州委員会世論調査・メディア監視局のMichael Buckup氏、Fabio Volante氏、Christelle Dewint氏にお世話になった。記して感謝したい。

-
- (注1) 特にEUがトルコにキプロス共和国を承認するよう要求したことにトルコが抵抗したことなどをめぐりEU・トルコ関係は悪化した。2006年12月のブリュッセル欧州理事会では加盟交渉全体が取りやめになる危機を迎えた。結果として、加盟交渉内容を構成する全35条項のうち8条項のみの交渉を中断することで妥協が図られたが、現在の交渉の進み具合だと、交渉終了に20年はかかるとの観測もある。
- (注2) 例外として、トルコ・EU関係を国家・社会関係から論じたMüftüler-Baç(1997)、Uğur(1999)がある。
- (注3) 後者は特に、過去に比べて国家エリートが比較的より慎重になったのに対し、イスラム派や民族少数派を含む反体制勢力からの支持が強くなったことを明らかにした。
- (注4) ここではクロアチア、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア・モンテネグロ、アルバニアを指す。

【文献リスト】

- Anderson, C. J. and M. S. Reichert 1996. "Economic Benefits and Support for Membership in the E.U. : A Cross-national Analysis." *Journal of Public Policy* 15 (3): 231-249.
- Brinegar, A. and S. Jolly 2005. "Location, Location, Location : National Contextual Factors and Public Support for European Integration." *European Union Politics* 6(2): 155-180.
- Canefe, N. and M. Uğur, 2004. "Introduction." In *Turkey and European Integration : Accession Prospects and Issues*. eds. M. Uğur and N. Canefe, London : Routledge.
- Carey, S. 2002. "Undivided Loyalties : Is National Identity An Obstacle to European Integration?" *European Union Politics* 3(4): 387-413.
- Çarkoğlu, A. 2003. "Who Wants Full Membership? Characteristics of Turkish Public Support for EU Membership." *Turkish Studies* 4(1): 71-194.
2004. "Societal Perceptions of Turkey's EU Membership : Causes and Consequences of Support for EU Membership." In *Turkey and European Integration : Accession Prospects and Issues*. eds. M. Uğur and N. Canefe, London : Routledge.
- Çarkoğlu, A. and B. Rubin, eds. 2003. *Turkey and the European Union : Domestic Politics, Economic Integration and International Dynamics*. London : Frank Cass.
- De Vreese, C. and H. Boomgaarden 2005. "Projecting EU Referendums : Fear of Immigration and Support for European Integration." *European Union Politics* 6 (1): 59-82.
- DiezMedrano, J. 2003. *Framing Europe : Attitudes to European Integration in Germany, Spain, and the United Kingdom*. Princeton, NJ : Princeton University Press.
- Gabel, M. 1998. "Public Support for European Integration : An Empirical Test of Five Theories." *Journal of Politics* 60(2): 333-354.
- Gabel, M. and H. Palmer 1995. "Understanding Variation in Public Support for European Integration." *European Journal of Political Research* 27(1): 3-19.
- Grabbe, H. and K. Hughes 1998. *Enlarging the EU Eastwards*. London : Pinter.
- Hagen, J. von 1996. "The Political Economy of Eastern Enlargement of The EU." In *Coming to Terms with Accession*. eds. L. Ambrus-Lakatos and M. E. Schaffer, London : CEPR.
- Hayward, J. 1996. "Britain and EU Enlargement." In *East-Central Europe and the EU : Problems of Integration*. eds. K. Kaiser and M. Brüning, Bonn : Europa Union Verlag.
- Hooghe, L. and G. Marks 2005. "Calculation, Community and Cues : Public Opinion on European Integration." *European Union Politics* 6(4): 419-443.
- Huntington, S. P. 1996. *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*. New York : Simon and Schuster.
- Jones, E. and N. van der Bijl 2004. "Public Opinion and Enlargement : A Gravity Approach." *European Union Politics* 5(3): 331-351.
- Kriesi, H. and R. Lachat 2004. "Globalization and the Transformation of the National Political Space : Switzerland and France Compared," paper prepared for a Workshop on the Analysis of Political Cleavages and Party Competition, Duke University, 16-17 April.
- Mattila, M. 2004. "Fiscal Redistribution in the European Union and the Enlargement." *International Journal of Organization Theory and Behavior* 7(4): 555-570.
- McLaren, M. L. 2002. "Public Support for the European Union : Cost/Benefit Analysis or Perceived Cultural Threat?" *Journal of Politics* 64(2): 551-566.
2006. *Identity, Interests and Attitudes to European Integration*. London : Palgrave.
- Moravcsik, A. and M. A. Vachudova 2005. "Preferences, Power and Equilibrium : The Causes and Consequences of EU Enlargement." In *The Politics of European Union Enlargement : Theoretical Approaches*. eds. F. Schimmelfennig and U. Sedelmeier, London : Routledge.
- Müftüler-Baç, M. 1997. *Turkey's Relations with a Changing Europe*. Manchester : Manchester

- University Press.
- O'Brennan, J. 2006. *The Eastern Enlargement of the European Union*. New York : Routledge.
- Sánchez-Cuenca, I. 2000. "The Political Basis of Support for European Integration." *European Union Politics* 1 (2): 147-171.
- Schimmelfennig, F. 2005. "The Community Trap : Liberal Norms, Rhetorical Action and The Eastern Enlargement of The European Union." In *The Politics of European Union Enlargement : Theoretical Approaches*. eds. F. Schimmelfennig and U. Sedelmeier, London : Routledge.
- Schimmelfennig, F. and U. Sedelmeier 2005. "The Politics of EU Enlargement : Theoretical and Comparative Perspectives." In *The Politics of European Union Enlargement : Theoretical Approaches*. eds. F. Schimmelfennig and U. Sedelmeier, London : Routledge.
- Sjursen, H. 2006. "The European Union between Values and Rights." In *Questioning EU Enlargement : Europe in Search of Identity*. ed. H. Sjursen, London : Routledge.
- Steenbergen, M. and B. S. Jones 2002. "Modeling Multilevel Data Structures." *American Journal of Political Science* 46(1): 218-237.
- Uğur M. 1999. *The European Union and Turkey : An Anchor/Credibility Dilemma*. Aldershot : Ashgate.
- Uğur, M. and N. Canefe eds. 2004. *Turkey and European Integration : Accession Prospects and Issues*. London : Routledge.

(はざま やすし / 地域研究センター)